

令和3(2021)年度実施 武蔵野市地球温暖化対策実行計画2021(事務事業編)改定案 パブリックコメント実施結果

No.	計画の頁	意見	市の対応
1	全般	公共施設の温暖化対策が提示されているが、市民全体の温暖化対策の記載がない。	「武蔵野市地球温暖化対策実行計画2021(区域施策編)2022改定版」に示しています。
2	全般	市や市民の努力だけでは足りないため、石炭火力発電の廃止等、国に意見を伝えてほしい。	具体的な施策の実施にあたり、ご意見を参考にさせていただきます。
3	1	「2°C目標」については言及されているが、「1.5°C目標」については言及されていない。	ご意見を踏まえて、修正しました。
4	1	国の2030年の削減目標は2013年度比46%で、50%の高みに向けて挑戦を続けていくとしている。しかし、2010年度比にすると42%削減となり、COP26における「2010年比45%削減」の目標値よりも低くなる。このことを明記してほしい。	事務事業編を策定する意義は、事業所としての市役所の目標値を示すことです。なお、策定にあたり、基準年度は国に倣っています。
5	6	公共施設に設置されている太陽光発電システムに自立運転機能または蓄電池・電気自動車は導入されているか。されていないのなら、防災上の観点からも早急に導入していくべきである。	市ではすでに、太陽光発電システム32基を導入し、うち13基が自立運転機能を有しています。また、市庁舎・総合体育館・エコリゾートに蓄電池を設置しており、庁用車として電気自動車等を17台導入しています。引き続き、当該設備の導入について、検討を進めてまいります。
6	6	BEMSの役割は様々で、見える化のためだけに設置しているわけではないのではないか。また、BEMS設置施設や学校、クリーンセンターでもディスプレイでの表示をしているが、WEBで表示してはどうか。	ご意見を踏まえて、6頁の表現を修正しました(6頁「公共施設でのエネルギーの見える化」→「BEMSの導入」、本文も修正)。見える化の表示方法については、ご意見を参考にさせていただきます。
7	7	電力調達に際しては電源構成中の再エネ比率が重要であることを踏まえながら、調達基準を整備すべきである。	具体的な施策の実施にあたり、ご意見を参考にさせていただきます。
8	8	公共施設の照明LED化は100%完了しているのか。	照明のLED化にあたり、電球交換だけでなく、電気機器そのものの交換を要するケースが多く、蛍光灯からLED照明へ容易に転換することが難しいことから、現時点で、LED照明が導入されていない公共施設もあります。ただし、今後予定されている公共施設の改築等において、順次LED化していく見込みです。
9	9	クリーンセンターによる削減効果を除いた公共施設の省エネの状況はどうなっているか。	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2(2020)年度は、施設の使用状況が例年と異なるため、それ以前の傾向を見ると、エネルギー使用量はおおむね横ばいと言えます。
10	10	東京電力よりも排出係数の高い事業者があるが、環境配慮方針との関係はどうなっているか。また、令和3年度、4年度の契約状況はどうなっているか。	本市では、国の基準に準じた環境配慮方針の中で裾切基準を定めたうえで入札を行い、小売電気事業者を決定しています。令和3(2021)年1月から12月及び令和4年(2022)1月から12月における電力調達についても、同様の方法で小売電気事業者を決定しています。なお、令和5(2023)年1月からは、一部公共施設において実質再エネ100%電力の調達を開始する予定です。
11	15	2030年の削減目標が国の目標よりも低いのはなぜか。	事務事業編における目標値は、国の温暖化対策計画の部門ごとの目標値を市の構成比に読み替えることで定めており、国と市では部門別の構成割合が異なるため、全体では国と同じ数字にはなりません。エネルギーの使用に伴う二酸化炭素については、国の削減目標に9%を上乗せしているため、むしろ市は国より高い目標値を設定しています。
12	15	「本計画期間における削減目標」であれば、2013年から2030年ではなく、2021年から2030年までに約25%削減とすべきではないか。	ご意見を踏まえて、15頁の表現を修正しました(「本計画における削減目標」→「2030年度までの削減目標」)。
13	15,18,22	代替フロン対策について、国に対策強化を求めていくべきではないか。	具体的な施策の実施にあたり、ご意見を参考にさせていただきます。
14	17	「実質再エネ100%電力の調達」は価格高騰が見込まれているため最終手段で、市内はもちろん友好都市とも連携しながら創エネを自前で推進すべきである。	実質再エネ100%電力の調達を含め、複数の施策展開により、温室効果ガス排出削減を実現していきたいと考えています。ご指摘の友好都市との連携については、市としても念頭に置いており、21頁[再エネを活用した地域間連携の検討]に示しました。
15	17	実質再エネ100%電力の調達にあたっては、実際に再エネ拡大につながるか(二酸化炭素実排出量の削減につながるかどうか)を重視してほしい。また、2013年度が基準年であれば、2013年以降に稼働した再エネ発電所の電気でなければ削減のカウントができない。	具体的な施策の実施にあたり、ご意見を参考にさせていただきます。
16	18	国は2013年度比で電力の排出係数を65%前後削減しようとしているため、エネルギー起源の二酸化炭素は70%削減程度の目標設定が可能ではないか。	15頁に示したとおり、温室効果ガスの削減率を国の削減率に対して9%を上乗せしており、市としては積極的な目標を設定しています。
17	18	廃棄物由来の二酸化炭素について、適切な評価や比較のために、「人口1,000人あたり」「床面積1,000㎡あたり」等の原単位での表記も必要ではないか。	評価実施にあたり、ご意見を参考にさせていただきます。
18	18	「日本人人口」とあるが、なぜ日本人だけなのか。	本市が実施した将来人口推計において、65歳以上人口に占める外国人割合という項目は設けておらず、数値が不明であるため掲載していません。
19	21	夜間のごみ発電による電力を蓄電池に貯めて昼間に使うというスキームは、市域全体の二酸化炭素排出量を減らすものではないため、これ以上費用をかけるべきではない。	具体的な施策の実施にあたり、ご意見を参考にさせていただきます。
20	21	ムーバスをEV化し、「STOP!温暖化」等の広告を入れさせてはどうか。	具体的な施策の実施にあたり、ご意見を参考にさせていただきます。
21	21	環境負荷低減と防災のために、自立分散型の発電システムとあわせて、ネットワーク化によるエネルギーの相互融通を可能にし、エネルギーの面的利用による自立化・多重化を検討することが重要である。	具体的な施策の実施にあたり、ご意見を参考にさせていただきます。
22	21	公共施設の維持管理を行う上では、光熱費を含めたライフサイクルコストが適正になるよう、エネルギーのベストミックスの観点も重要である。	具体的な施策の実施にあたり、ご意見を参考にさせていただきます。